

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：女性保護費 目：女性保護費

事業名 女性自立支援施設退所者自立生活援助事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

子ども・女性部男女共同参画推進課 男女共同参画係 電話番号：058-272-1111(内3574)

E-mail：c11234@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 982 千円 (前年度予算額： 976 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	976	483	0	0	0	0	0	0	493
要求額	982	490	0	0	0	0	0	0	492
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

女性自立支援施設を退所した者が、地域社会で安定した自立生活が継続して送られるようにすることを目的とする。

(2) 事業内容

生活支援員を 1 名配置し、対象者の来所又は電話による相談、職場への訪問、あるいは、対象者が勤務から戻る夜間又は祝休日等を利用した住居への訪問又は自立に当たっての関係機関への同行等の方法により、個別の相談、支援等にあたる。

- ・日常生活に対応する支援(食生活、健康管理、金銭管理、整理整頓等)
- ・地域及び職場での対人関係に関する支援
- ・関係機関等の活用方法の支援
- ・家族、親戚との交流促進
- ・その他社会生活における相談等

（３）県負担・補助率の考え方

・県 1／2、国 1／2

（補助金名）困難な問題を抱える女性支援推進等事業費国庫補助金

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	982	賃金、旅費、消耗品、通信運搬費 等
合計	982	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等並びに困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画

第３章 施策の柱Ⅳ 実効性のある自立支援

（２）事業主体及びその妥当性

事業主体：岐阜県

実施主体：岐阜県福祉事業団へ委託

・女性自立支援施設利用者の退所にあたっては、就職、自立援助のため、女性自立支援施設での職業支援、外勤を経て社会復帰をめざすが、退所後に人間関係や金銭使用に関するトラブルにて、再入所させないためにも事業を実施する必要がある。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

家庭環境の破綻や生活の困窮など様々な事情により、女性自立支援施設で支援を受けながら自立に向けた生活を送っていた女性が、施設退所後に地域で安定した自立生活を継続して送っていけるように支援を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

対象者は女性自立支援施設退所者に限定されており、また支援する内容も対象者ごとに異なるため、指標を設定する事は困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	地域で自立した生活が送れるように個々の利用者に応じて支援を実施した。 (申込者8名)
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和5年度	地域で自立した生活が送れるように個々の利用者に応じて支援を実施した。 (申込者6名)
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和6年度	地域で自立した生活が送れるように個々の利用者に応じて支援を実施した。 (申込者6名)
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	女性自立支援施設で自立に向けた支援を受け、自立生活が可能であるとして退所となった場合でも、実際に地域社会で自立して生活を送るには大きな不安が伴う。退所後も継続して支援を受けられる事は退所者にとっても有効であり、再保護や再入所を防ぐためにも事業は必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	地域で自立した生活が送れるように個々の利用者に応じて支援を実施することは、退所者が再入所を防ぐために有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	女性自立支援施設の運営者に委託することで、退所者の事情を把握した事業者による切れ目ない支援が可能である。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 対象者の自立の程度には個人差もあり、国の実施要綱上では1人につき1年間が基準とされているが、長期的な支援が必要となるケースも想定される。
--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 女性自立支援施設退所者が、安心・安定した自立生活が送られるよう関係機関と連携し、支援を行っていく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】